

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 徳本 泰範 (TEL) 03-6810-3028
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	108,543	△2.7	10,057	104.9	10,507	87.6	3,635	69.2
2023年6月期第2四半期	111,553	323.5	4,908	—	5,602	—	2,148	190.5

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 7,734百万円(77.3%) 2023年6月期第2四半期 4,362百万円(335.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	209.75	207.68
2023年6月期第2四半期	129.27	128.60

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	148,993	30,022	10.6
2023年6月期	143,691	22,771	8.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 15,856百万円 2023年6月期 12,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2024年6月期	—	3.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 2024年6月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,800	17.0	15,800	23.4	15,800	12.5	7,000	41.0	413.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期2Q	17,475,333株	2023年6月期	17,465,033株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期2Q	82,522株	2023年6月期	82,474株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期2Q	17,332,772株	2023年6月期2Q	16,621,917株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、資源価格の高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締め政策の継続、中国の景気回復遅れに加えて、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場の事業環境については、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約(COP28)及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応などにより、脱炭素化社会の構築への取り組みは、一層進展することが見込まれています。

このような経営環境の下、当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」(2030年グループが目指す姿)の実現に向けて、「Abalanceグループ中期経営計画(2024-26)」を加速期間と位置づけ、太陽光発電パネル事業とグリーンエネルギー事業を成長エンジンとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は108,543百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は10,057百万円(前年同四半期比104.9%増)、経常利益は10,507百万円(前年同四半期比87.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,635百万円(前年同四半期比69.2%増)となりました。

ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company(以下「VSUN社」という。)の太陽光パネル製造事業においては、不確実性のある外部環境の中、サプライチェーンの強化及び堅調な米国向けのパネル販売が連結業績に貢献しました。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備の物品販売(フロー型ビジネス)を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化(ストック型ビジネス)を展開することにより、事業基盤の充実に取り組んでいます。

セグメント別の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

第2四半期連結累計期間においては、売上高104,259百万円(前年同四半期比3.0%減)、セグメント利益10,062百万円(前年同四半期比118.2%増)となりました。

VSUN社は、日本の生産・品質管理の手法・体制を採用し、欧米向けの産業用及び家庭用太陽光パネル販売により事業基盤を拡大させてきました。長期優良顧客との取引は順調であるものの、グローバルな供給過剰に起因してパネル市場価格が下落したことにより、売上高は前年同四半期比減少となりました。一方、太陽光パネルの主要部品であるセル(N型TOPCon)については、2023年10月に自社生産体制の構築によりサプライチェーンの安定化及び利益率の向上を図るべく、セル工場を竣工させました。同工場の量産体制への移行、仕入価格の低減、生産体制や運営の効率化を推進したことから、セグメント利益は前年同四半期比増加しました。今後セルの外販を計画しており、引き続き優良顧客との安定取引を継続するとともに、事業運営の効率化を推進することにより事業競争力の向上に努めていきます。

2. グリーンエネルギー事業

第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材の物販1,810百万円、売電及びO&M収入2,136百万円を計上し、売上高3,947百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益636百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

当社グループでは、WWB株式会社、株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型のビジネスとして行いつつ、重点施策として、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。ストック型ビジネス体制を加速するため、太陽光発電所の一括的な取得を目的とするM&Aを積極的に推進しております。加えて、北海道地区において、電力需要の高い時間帯や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しました。

3. IT事業

第2四半期連結累計期間においては、売上高301百万円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益20百万円(前年同四半期比88.4%増)となりました。

当社グループでは、株式会社デジサインを主体に、様々な業界のビジネス課題へのコンサルティング・DX支援から、電子認証・セキュリティ技術など自社の強味を活かした業務系システム開発～保守まで、幅広いニーズに対応する技術ソリューション提供を推進しております。

また、ナレッジ共有～業務プロセス再構築を通じて生産性向上・組織力強化を実現するAbit株式会社製品「KnowledgeMarket」、インボイス制度・電子帳簿保存法等に対応して取引文書配信～ライフサイクル管理を行う株式会社FORTHINK製品「e-Digi DataSharing」、契約書作成～締結～管理まで契約業務のワンストップ電子契約サービス「e-Digi Sign」、Microsoft 365など、パッケージ製品を活用したQCDバランスの高いソリューション提供も併せて推進しています。

4. 光触媒事業

第2四半期連結累計期間においては、売上高19百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント損失10百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

光触媒事業については、商品の知名度や商品特性・品質は評価されており、WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社と明治機械株式会社との間で業務提携契約の締結を契機に、各社の強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業の拡大、食と衛生に関わる顧客に対して、付加価値の高い提案を行った結果、新たに明治機械株式会社を通じて全農(JA)グループ会社へのプロックン販売を実現しました。また、足元では、大手食品スーパーに対して除カビ・防カビ施工を請負う光触媒事業を確立するなど、事業の多角化に取り組んでいます。引き続き、事業基盤の構築及び収益の安定化に努めていきます。

(英文開示の拡充・強化)

当社グループは、株主及び海外投資家などのステークホルダーに開示する経営情報が建設的な対話環境の重要な基盤であると認識し、ディスクロージャー拡充のため、合理的な範囲において、英語によるIR情報の開示を進めてまいります。

(社会・環境課題に関する近年の取り組み)

当社グループは、企業が長期的に成長するためには、全ての利害関係者に対し、社会的責任を果たすことが、企業価値の向上に繋がると考え、透明性の高い健全な企業統治の体制を構築しています。

また、当社グループでは、持続可能で豊かな社会の実現を目指す「ESG経営」の実践を通じて、持続可能な社会の実現(SDGs)に取り組んでいます。

社会・環境課題に関する主な取り組みは、以下の通りです。

〈CO2・地球温暖化防止〉

- ・グリーンエネルギー事業の推進による温室効果ガスの排出削減
- ・次世代エネルギーである水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発
- ・太陽光パネル廃棄問題に対応したリサイクル・リユース事業に着手
- ・EV港湾荷役機械等の供給による脱炭素化の取り組みに貢献

〈東南アジア及び被災地域への支援〉

- ・福島第一原発事故の発生時、大型コンクリートポンプ車(大キリン)の寄贈
- ・災害地支援に貢献できる折り畳み式ポータブルバッテリー「楽でんくん」の開発、寄贈
- ・ベトナムの貧困地域にある小学校の再建及び開校の資金を寄付

〈光触媒事業〉

- ・殺菌及び防虫効果のある、発電するビニールハウス「Max EneZone」等の開発

〈グリーンエネルギー教育〉

- ・中学生及び高校生へのSDGs研修の実施
- ・社会及び環境活動イベントへの支援及び技術協賛

〈その他〉

- ・社外取締役としてSDGsの専門家を登用
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明
- ・SDGs関連団体への加盟を通じた活動

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は92,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,464百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8,044百万円増加、商品及び製品が15,881百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は56,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,744百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具が12,034百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、148,993百万円増加となり、前連結会計年度末に比べ5,301百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は94,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,172百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,234百万円減少、短期借入金が3,797百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は24,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,222百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が4,295百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、118,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30,022百万円増加となり、前連結会計年度末に比べ7,251百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3,635百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は10.6%（前連結会計年度末は8.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は28,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,557百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの分析は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16,727百万円であります（前年同四半期は13,127百万円の収入）。主な内容として、税金等調整前四半期純利益10,456百万円、減価償却費1,602百万円を計上したほか、運転資金項目として、前渡金の減少により7,239百万円、棚卸資産の減少により13,938百万円それぞれ資金が増加する一方、売上債権の増加により2,983百万円、仕入債務の減少により2,525百万円それぞれ資金が減少しました。また、利息の支払により1,064百万円、法人税等の支払いにより419百万円、それぞれ資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8,667百万円であります（前年同四半期は7,337百万円の支出）。主な内容は、太陽光発電所の開発・保有やVSUN等での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3,311百万円、預け金の預入による支出6,014百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,437百万円であります（前年同四半期は9,550百万円の収入）。主な内容は、短期借入金の返済による支出41,675百万円、長期借入金の返済による支出4,035百万円等があった一方、短期借入れによる収入42,476百万円、長期借入れによる収入1,746百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期連結業績予想につきましては、2023年8月18日付「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。なお、2023年9月22日公表の通り、2024年6月期を初年度とし、2026年6月期までの3ヵ年を対象とする「Abalanceグループ 中期経営計画(2024-26)」を決議しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,619	28,664
受取手形及び売掛金	2,011	4,738
販売用不動産	452	498
商品及び製品	48,827	32,946
原材料及び貯蔵品	6	7
仕掛品	4,335	4,422
前渡金	10,977	3,399
その他	12,854	17,937
貸倒引当金	△36	△30
流動資産合計	100,049	92,584
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	27,463	40,915
減価償却累計額	△5,901	△7,318
機械装置及び運搬具（純額）	21,562	33,596
土地	2,403	2,460
建設仮勘定	7,823	7,582
その他	1,154	2,141
有形固定資産合計	32,943	45,780
無形固定資産		
のれん	5,324	5,179
その他	2,199	2,061
無形固定資産合計	7,523	7,240
投資その他の資産		
その他	3,314	3,509
貸倒引当金	△180	△186
投資その他の資産合計	3,134	3,323
固定資産合計	43,600	56,345
繰延資産	42	63
資産合計	143,691	148,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,412	13,177
短期借入金	35,031	31,234
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,027
未払費用	13,903	15,937
1年内償還予定の社債	83	83
未払法人税等	1,468	2,323
契約負債	27,843	25,694
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	748
賞与引当金	45	6
訴訟損失引当金	21	-
その他	2,015	2,950
流動負債合計	100,356	94,184
固定負債		
社債	166	99
長期借入金	13,199	13,336
長期割賦未払金	6,267	10,562
製品保証引当金	51	51
退職給付に係る負債	0	0
その他	879	736
固定負債合計	20,563	24,786
負債合計	120,920	118,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,073
資本剰余金	1,413	1,740
利益剰余金	8,486	11,957
自己株式	△143	△144
株主資本合計	11,815	15,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	786	232
その他の包括利益累計額合計	779	228
新株予約権	266	260
非支配株主持分	9,909	13,905
純資産合計	22,771	30,022
負債純資産合計	143,691	148,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	111,553	108,543
売上原価	99,097	89,838
売上総利益	12,455	18,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	59
給料手当及び賞与	1,101	1,935
支払手数料	2,615	4,311
租税公課	2,532	675
減価償却費	225	30
のれん償却額	172	200
その他	832	1,435
販売費及び一般管理費合計	7,546	8,647
営業利益	4,908	10,057
営業外収益		
受取利息	188	418
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	365	-
為替差益	729	1,031
受取保険金	6	-
その他	111	301
営業外収益合計	1,400	1,751
営業外費用		
支払利息	609	940
持分法による投資損失	-	65
その他	97	295
営業外費用合計	707	1,301
経常利益	5,602	10,507
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	8
訴訟損失引当金戻入額	-	21
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	4	37
特別損失		
減損損失	19	28
固定資産除却損	98	-
過年度決算訂正関連費用	-	60
その他	3	-
特別損失合計	121	88
税金等調整前四半期純利益	5,484	10,456
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,178
法人税等調整額	△311	245
法人税等合計	758	1,423
四半期純利益	4,726	9,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,577	5,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,148	3,635

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,726	9,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△381	△1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	18	12
その他の包括利益合計	△363	△1,298
四半期包括利益	4,362	7,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035	3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	2,327	4,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,484	10,456
減価償却費	948	1,602
減損損失	-	28
のれん償却額	172	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△39
受取利息及び受取配当金	△188	△418
支払利息	609	940
持分法による投資損益 (△は益)	△365	65
為替差損益 (△は益)	△512	2,500
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
新株予約権戻入益	△4	△7
固定資産除却損	98	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,557	△2,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,055	13,938
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,167	△2,525
契約負債の増減額 (△は減少)	20,596	△868
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,857	7,239
その他	2,985	△12,114
小計	14,124	17,990
利息及び配当金の受取額	28	220
利息の支払額	△624	△1,064
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△401	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,127	16,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△48
定期預金の払戻による収入	85	588
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△3,311
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	△1,100	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△75
貸付けによる支出	△124	△1
貸付金の回収による収入	99	0
預け金の預入による支出	△2,349	△6,014
預け金の回収による収入	539	361
関係会社株式の売却による収入	-	26
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△97
敷金及び保証金の回収による収入	19	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182	△99
その他	△0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	△8,667

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△538	△421
短期借入れによる収入	33,380	42,476
短期借入金の返済による支出	△24,456	△41,675
長期借入れによる収入	3,010	1,746
長期借入金の返済による支出	△2,731	△4,035
社債の償還による支出	△33	△67
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27	19
非支配株主からの払込みによる収入	955	-
非支配株主への払戻による支出	-	△327
セールアンド割賦バック取引による収入	-	5,004
リース債務の返済による支出	△7	△78
配当金の支払額	△54	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△91
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（△は増加）	-	△26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,550	2,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△1,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,398	8,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,125	19,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,524	28,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月22日付けで、連結子会社Vietnam Sunergy Joint Stock Companyの株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が262百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,740百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は2023年10月18日の取締役会において、当社連結子会社であるWWB株式会社が株式会社サンシャインティーズ全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式の取得手続きが完了しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社サンシャインティーズ

事業内容 太陽光発電事業、及びその他再生可能エネルギーに関連する事業

②企業結合を行った主な理由

WWB株式会社が被取得企業の保有する太陽光発電所を一括取得することで、ストック型ビジネスの更なる推進を目的とする。

③企業結合日

2023年10月20日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得の対価

138百万円

(4) 取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額

のれん金額 78百万円

発生原因 期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 13年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。